

令和4年度

事業報告書及び決算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般財団法人 沖縄県水産公社

# 目 次

事 業 報 告 書 -----	1
財 務 諸 表	
貸 借 対 照 表 -----	8
貸 借 対 照 表 内 訳 表 -----	9
正 味 財 産 増 減 計 算 書 -----	10
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表 -----	12
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記 -----	14
財 産 目 録 -----	16
収 支 計 算 書 -----	17
監 査 報 告 書 -----	20

# 令和4年度事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1 事業の概要

新型コロナウイルス感染症は、国内における発生確認から3年が経過したが、本年3月現在で収束には至っていない。一方で、本年1月10日から全国旅行支援の再開と日常生活や経済社会活動を継続できるよう行動制限緩和の取組から、観光旅行等の人的往来は大幅に回復したことで経済活動の活発化が期待されている。

沖縄県内においては、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が全国平均を下回るなど小康状態が続いている。また、沖縄県が観光客への来県自粛要請と飲食店に対する営業自粛要請を取りやめたことで観光客は大幅に回復したが、外食産業における水産物の消費は全体として低迷が続いている。

昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻の影響によって、原油価格が高騰し漁船用燃料は高値を推移し、漁業生産活動においてコスト増となる深刻な状況は続いている。

ソデイカ漁は、全国的にイカ類不足が続いている影響によって比較的高値で推移し、漁獲量は令和5年3月末現在で前年同期より8%減少となっている。

新たな卸売市場の開設については、沖縄県が設置した高度衛生管理型荷捌施設を当公社が借用し、昨年9月22日付けで沖縄県知事による一般財団法人沖縄県水産公社地方卸売市場の認定を受けた。同年10月11日からJF沖縄魚市場有限責任事業組合が新市場で卸売取引を開始した。

新市場における卸売取引では、マグロはえ縄漁船によるマグロ類の出荷とソデイカの取扱開始および県内外の各地から生鮮魚介類を取扱ったことで、糸満漁港内における取扱量は前年度に比べ増加し、この結果、単独事業収益は16,805千円で、変更計画達成率は102%、前年度実績比は35%の実績となった。

単独事業収益と受託収益の合計は42,245千円となり、変更計画達成率は101%、前年度実績比は58%となった。

支出については、令和4年9月まで常勤役職員の給与を20%、臨時的任用職員の給与を10%削減するなど各種経費の節減に努めた結果、当期経常費用額は58,148千円となり、変更予算に対する執行率は97%、不用額は1,855千円となった。

この結果、当期経常増減額は、変更計画の△12,866千円が△8,804千円となった。期末正味財産額は、前期末より19,459千円減少して104,379千円となった。経常収益は赤字となり、当公社の経営は依然として厳しい状態が続いている。

なお、経済事業（給氷、給油、冷凍冷蔵保管、給水の各事業）については、当公社としての事業は昨年3月末で終了し、令和4年4月1日に沖縄県漁業協同組合連合会へ関連施設とともに無償で譲渡した。

## 2 事業実績

### (1) 公益事業（継続事業）

#### 1) 市場事業(継1)

令和4年10月10日までは、前年度に引き続き旧荷さばき施設を用いた糸満漁業協同組合の卸売市場とマグロ及びソデイカ等の荷さばき事業を実施した。

同年10月11日からは、高度衛生管理型荷捌施設を沖縄県から借用して地方卸売市場を開設・運営している。

卸売業者は、沖縄県漁業協同組合連合会と糸満漁業協同組合を構成員とするJF沖縄魚市場有限責任事業組合(LLP)とし、買受人は旧沖縄県漁業協同組合連合会地方卸売市場及び旧糸満漁業協同組合卸売市場の買受人57者を認定している。

泊漁港から糸満漁港に生産拠点を移したマグロ延縄漁船が増加したことから、糸満漁港におけるマグロ類の取扱量は大幅に増加した。また、県内離島と本島内の各地からも生鮮魚介類の出荷があり、併せて、ソデイカも新市場にて取引したことで、当公社の取扱実績は取扱量が大きく増加し、変更計画達成率は100%、前年度実績比は164%となった。

また、糸満漁港管理運営事務所の管理受託については、ほぼ変更計画どおり県と委託契約を締結して実施した。

これらの結果、市場事業収入の変更計画達成率は98%、前年度実績比は153%となった。

単位；トン、千円

区 分	R4年度実績 ①		R4年度変更計画 ②		R3年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
糸 満 漁 協 市 場 利 用	430	2,366	430	2,364	708	3,896
荷 捌 利 用	522	4,020	523	4,446	783	6,818
水 揚 利 用 計	952	6,386	953	6,810	1,491	10,714
卸 売 市 場 取 扱	1,486	1,399,238	1,490	1,292,945	-	-
開 設 者 手 数 料	-	7,125	-	7,111	-	-
卸 売 市 場 事 業 計	1,486	13,511	1,490	13,921	1,491	10,714
事 務 所 管 理 受 託 事 業	-	978	-	978	-	978
新市場施設管理受託事業	-	3,423	-	3,387	-	-
受 託 事 業 計	-	4,401	-	4,365	-	978
合 計	2,438	17,913	2,443	18,286	1,491	11,692
対変更計画 ①-②	-5	-374	対前年度実績①-③	947	6,220	
同上 ①/②×100%	100%	98%	同上 ①/③×100%	164%	153%	

#### 2) 漁港管理受託事業（継2）

前年度に引き続き、県と「漁港巡回・清掃業務委託契約」及び「漁港施設の使用届とりまとめ委託契約」を締結して事業を実施した。

巡回清掃受託事業収入は、高度衛生管理型荷捌施設の整備に伴い清掃業務の作業面積が減少したことで、委託料が減額されたことから、前年度実績比は96%となった。

使用届等事務受託事業収入は、新型コロナウイルス感染症対策に県の予算が多く配分された結果、県内の公共工事が減少したことで大型作業船の待機停泊が続き、前年度実績比は110%となった。

この結果、漁港管理受託事業収入の変更計画達成率は99%、前年度実績比は104%となった。

単位；トン、千円

区 分	R4年度実績 ①		R4年度変更計画 ②		R3年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
巡回清掃受託収入	—	9,368	—	9,467	—	9,735
使用届等事務受託収入	—	11,671	—	11,700	—	10,573
合 計	—	21,039	—	21,167	—	20,308
対変更計画 ①－②	—	-129	対前年度実績①－③		—	730
同上 ①／②×100%	—	99%	同上 ①／③×100%		—	104%

## (2) その他の事業（収益事業）

### 1) 賃貸事業

新規事業として旧荷さばき施設を倉庫（漁具資材倉庫）、クレーンとフォークリフトの車両を賃貸する事業を開始した。なお、当該事業開始前に市場事業として計上していた旧荷さばき施設の賃貸について賃貸事業に計上した。

その結果、収入金額の変更計画達成率は142%となった。

単位；トン、千円

区 分	R4年度実績 ①		R4年度変更計画 ②		R3年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
賃 貸 事 業	—	2,557	—	1,800	—	—
対当初計画 ①－②	—	757	対前年度実績①－③		—	2,557
同上 ①／②×100%	—	142%	同上 ①／③×100%		—	—

## 3 施設処分

当公社の一部施設は、関連する経済事業（給氷、給油、冷凍冷蔵保管、給水の各事業）とともに令和4年4月1日付けで沖縄県漁業協同組合連合会に無償で譲渡した。

## 4 出捐金

当公社に対する出捐状況は下表のとおりであり、年度中の増減はなかった。

(令和5年3月31日現在)

出 捐 者	出 捐 金 (円)	比率%	うち基本財産充当額 (円)	比率%
沖 縄 県	250,000,000	78.37	23,511,000	78.37
糸 満 市	50,000,000	15.67	4,701,000	15.67
宮古島市（旧伊良部町）	1,000,000	0.31	93,000	0.31
沖縄県漁業協同組合連合会	5,000,000	1.57	471,000	1.57
沖縄県信用漁業協同組合連合会	5,000,000	1.57	471,000	1.57
糸 満 漁 業 協 同 組 合	3,000,000	0.94	282,000	0.94
沖縄県近海鮪漁業協同組合	3,000,000	0.94	282,000	0.94
沖縄県蒲鉾加工水産業協同組合	2,000,000	0.63	189,000	0.63
合 計	319,000,000	100.00	30,000,000	100.00

## 5 役職員等に関する事項

### (1) 評議員

本年度中に友利昭之助氏が離任し糸数正氏が就任した。また、本年度末において崎原盛光氏が辞任した。

本年度末の員数は下表のとおり5名である。任期は令和8年度定時評議員会までである。

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	所属及び役職名	就任年月日
評議員	崎原盛光	沖縄県農林水産部長	令和 3. 4. 8
〃	當銘真栄	糸満市長	令和 2. 8. 25
〃	上原亀一	沖縄県漁業協同組合連合会長	平成 28. 4. 20
〃	金城明律	前(公財)沖縄県漁業振興基金理事長	〃 30. 6. 8
〃	糸数正	元沖縄県水産公社専務理事長	令和 4. 6. 7

### (2) 役員

本年度中に、桃原聡氏と大城司氏並びに當山清範氏が新たな理事として就任した。

また、本年度末に桃原聡理事、大城司理事並びに我如古清理事及び城間辰也監事が辞任した。

本年度末の員数は、下表のとおり理事8名、監事2名となっている。任期は令和6年度定時評議員会までである。

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	所属及び役職名	就任年月日
理事長	新里勝也	全国漁業信用基金協会担当理事	令和 2. 6. 10
専務理事	平田明則	元プロパー職員	平成 30. 4. 1
理事	桃原聡	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	令和 4. 4. 1
〃	大城司	糸満市経済観光部長	〃 4. 4. 1
〃	亀谷幸夫	沖縄県漁業協同組合連合会専務理事	平成 30. 6. 20
〃	東恩納博	糸満漁業協同組合長	〃 30. 6. 8
〃	我如古清	前沖縄県近海鮪漁業協同組合長	〃 26. 4. 1
〃	當山清範	沖縄県鮮魚卸流通協同組合理事長	令和 4. 6. 7
監事	城間辰也	前糸満漁業協同組合参事	平成 26. 4. 1
〃	南風立千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線協会事務局長	〃 28. 5. 24

### (3) 職員

年度中の増減はなかった。臨任職員のうち1名は定年退職後の再雇用職員である。

なお、業務課長が年度末に定年退職となった。

単位；人

区分	事務局長	課長	係長	主任	臨任職員	賃金職員	合計
R4年度末	1	1	※②	0	2	0	4
R3年度末	※①	1	※②	0	7	0	8

※①事務局長は専務理事が兼務。 ※②事業係長は課長が兼務。

## 6 評議員会開催状況

本年度は、定時評議員会及び臨時評議員会を1回開催し、議案は全て原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
定 時	令和 4. 6. 7	第1号議案 令和3年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第2号議案 任期満了による次期評議員及び役員の選任について 第3号議案 役員及び評議員の報酬に関する規程の改正について
臨 時 第1回	令和 5. 3. 31 (書面決議)	第1号議案 補充評議員の選任について 第2号議案 補充役員の選任について

## 7 理事会開催状況

本年度は、理事会を4回開催し、議案は全て原案どおり可決された。

なお、第2回及び第3回は定款第44条に定める決議の省略(書面決議)により開催した。

回	開催年月日	決 議 事 項
第1回	令和 4. 5. 11	第1号議案 令和3年度事業報告書及び決算書の承認について 第2号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 第3号議案 任期満了に伴う次期評議員及び役員候補の推薦について 第4号議案 次期専務理事の勤務体制及び報酬の決定及びこれに伴う役員及び評議員の報酬等に関する規程の改正について 第5号議案 令和4年度収支予算書の補正について 第6号議案 定時評議員会の開催について
第2回	令和 4. 6. 7 (書面決議)	第1号議案 任期満了に伴う理事長の選定について 第2号議案 任期満了に伴う専務理事の選定について
第3回	令和 4. 8. 17 (書面決議)	第1号議案 一般財団法人沖縄県水産公社地方卸売市場業務規程の制定について 第2号議案 卸売市場法に定める遵守事項の公表について 第3号議案 一般財団法人沖縄県水産公社地方卸売市場運営協議会設置規則の改正について 第4号議案 卸売業者の承認について 第5号議案 買受人承認基準の制定及び開設初年度の承認方針の決定について 第6号議案 既存荷さばき施設の今後の利用方針について
第4回	令和 5. 3. 30	第1号議案 令和4年度変更事業計画書及び収支補正予算書の承認について 第2号議案 令和5年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第3号議案 令和5年度短期借入金の最高限度額の制定について 第4号議案 辞任に伴う役員候補及び評議員候補の推薦について 第5号議案 臨時評議員会の開催について

## 8 主な経過事項

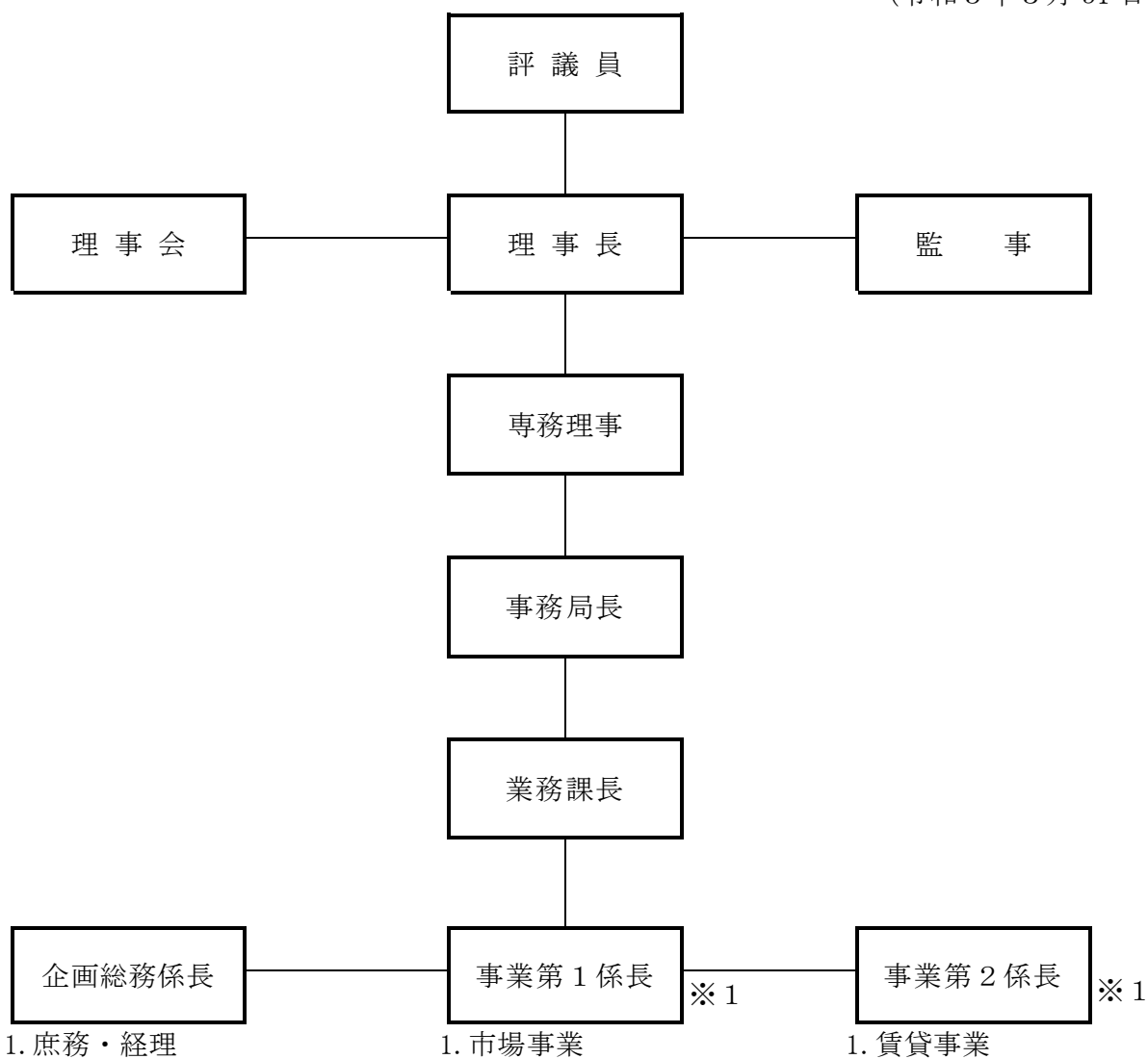
本年度の主な経過事項は、下表のとおりである。

日付	事項	場所
R4. 4. 1	収益4事業を関連施設とともに県漁連に譲渡 桃原理事、大城理事就任 備瀬事務局長就任	水産公社 " "
4. 19	高度衛生管理型荷捌施設使用説明会	"
4. 27	令和3年度決算について監事監査	"
5. 1	高度衛生管理型荷捌施設管理委託契約締結	県庁
5. 11	第1回理事会	水産公社
5. 13	沖縄県がコロナ感染拡大警報発令、沖縄本島、宮古	県庁
6. 2	コロナ禍対策により糸満ハーレー中止（3年連続）	糸満漁港
6. 7	定時評議委員会（評議員、役員任期満了による更新） 第2回理事会（書面決議）	水産公社 "
6. 16	県議会西銘経労委長に高度衛生管理型荷捌施設使用料減免要請	県議会
7. 3	台風4号本島通過	県全域
7. 4	県議会経労委陳情審議説明（理事長、漁連会長、糸満漁協長）	県議会
7. 13	宮崎県漁連、漁協関係者高度衛生管理型荷捌施設視察	水産公社
7. 22	照屋副知事面談（施設使用料減免関係）	県庁
7. 22	漁港漁場漁村総合研究所高橋理事長高度衛生管理型荷捌施設視察	水産公社
7. 31	台風6号沖縄本島西で発生	県全域
8. 4	糸満市議団高度衛生管理型荷捌施設視察	水産公社
8. 17	第3回理事会（書面決議） 台風11号暴風警報発令、先島へ南下後北上	水産公社 県全域
8. 31	高度衛生管理型荷捌施設内覧会	水産公社
9. 2	新市場愛称選定員会で「イマイユ市場」に決定	水産公社
9. 8	台風12号本島南で発生し迷走する	県全域
9. 13	市場買受人に対する衛生管理講習会実施	まぐろ会館
9. 22	新地方卸売市場開設認定書受領	県庁
9. 28	第1回市場運営協議会	水産公社
9. 30	新市場職員衛生管理講習会	県漁連市場
10. 11	一般財団法人沖縄県水産公社地方卸売市場開場	水産公社
11. 14	旧荷さばき施設一部を県漁連に貸与	"
11. 30	第2回市場運営協議会	"
R5. 1. 18	JF沖縄魚市場と合同で宮崎県漁連及び主要漁協訪問～19日まで	宮崎県各地
2. 11	糸満市民ボランティア清掃実施	糸満漁港北
3. 28	高度衛生管理型荷捌施設委託契約一部変更契約締結	水産公社
3. 30	第4回理事会	"
3. 31	第1回臨時評議委員会 崎原評議員、桃原、大城、我如古理事、城間監事辞任 プロパー職員1名定年退職、臨任職員退職	" " "



## 9 会社の機構

(令和5年3月31日現在)



- 1. 庶務・経理
- 2. 予算・決算の総合調整
- 3. 漁船員等の福利厚生
- 4. 多獲性漁業の導入
- 5. 水産加工団地への  
企業誘致協力
- 6. 他の係に属しない事項

- 1. 市場事業

- 1. 貸貸事業

※1 業務課長が2係長を兼務。

# 貸借対照表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和5年3月31日現在

単位:円

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
	(1) 現金預金	6,966,676	16,225,261	△ 9,258,585
	(2) 未収金	16,734,997	18,696,914	△ 1,961,917
	(3) 前払金	583,210	0	583,210
	(4) 立替金	463,255	0	463,255
<b>流動資産合計 (A)</b>		<b>24,748,138</b>	<b>34,922,175</b>	<b>△ 10,174,037</b>
<b>2. 固定資産</b>				
	(1) 基本財産	<b>30,000,000</b>	<b>30,000,000</b>	<b>0</b>
	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
	(2) 特定資産	<b>20,169,453</b>	<b>49,685,767</b>	<b>△ 29,516,314</b>
	退職給付引当資産	20,169,453	49,685,767	△ 29,516,314
	(3) その他の固定資産	<b>53,265,661</b>	<b>62,777,467</b>	<b>△ 9,511,806</b>
	建物	53,139,170	59,356,609	△ 6,217,439
	構築物	0	2	△ 2
	車両運搬具	2	3	△ 1
	器具備品	2	2	0
	機械及び装置	126,486	3,420,850	△ 3,294,364
	船舶	1	1	0
<b>固定資産合計 (B)</b>		<b>103,435,114</b>	<b>142,463,234</b>	<b>△ 39,028,120</b>
<b>資産合計 (C=A+B)</b>		<b>128,183,252</b>	<b>177,385,409</b>	<b>△ 49,202,157</b>
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
	(1) 未払金	686,333	911,486	△ 225,153
	(2) 預り金	29,790	2,950,626	△ 2,920,836
<b>流動負債合計 (D)</b>		<b>716,123</b>	<b>3,862,112</b>	<b>△ 3,145,989</b>
<b>2. 固定負債</b>				
	(1) 長期借入金	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	23,088,233	49,685,767	△ 26,597,534
<b>固定負債合計 (E)</b>		<b>23,088,233</b>	<b>49,685,767</b>	<b>△ 26,597,534</b>
<b>負債合計 (F=D+E)</b>		<b>23,804,356</b>	<b>53,547,879</b>	<b>△ 29,743,523</b>
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
	(1) 補助金	76,173,486	83,063,271	△ 6,889,785
	(2) 寄附金	33,896,999	38,186,683	△ 4,289,684
	(うち基本財産への充当額)	42,276,487	44,876,588	△ 2,600,101
	(うち特定資産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>		<b>28,205,410</b>	<b>40,774,259</b>	<b>△ 12,568,849</b>
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	23,088,233	49,685,767	△ 26,597,534
<b>正味財産合計 (G=C-F)</b>		<b>104,378,896</b>	<b>123,837,530</b>	<b>△ 19,458,634</b>
<b>負債及び正味財産合計 (H=F+G)</b>		<b>128,183,252</b>	<b>177,385,409</b>	<b>△ 49,202,157</b>

※ 特定資産の一部 2,918,780円は、普通預金に計上している。

# 貸借対照表内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和5年3月31日現在

単位:円

勘定科目		実施事業等 会計	その他 会計	法人会計	内部取引消去	合計
大科目	中科目					
<b>I 資産の部</b>						
<b>1. 流動資産</b>						
	(1) 現金預金※2	0	2,393,814	4,572,862		6,966,676
	(2) 未収金	15,863,754	870,899	344		16,734,997
	(3) 前払金	0	0	583,210		583,210
	(4) 立替金	0	0	463,255		463,255
	(5) 他会計短期貸付金※1	0	75,079,987	14,779,687	-89,859,674	0
	<b>流動資産合計 (A)</b>	<b>15,863,754</b>	<b>78,344,700</b>	<b>20,399,358</b>	<b>-89,859,674</b>	<b>24,748,138</b>
<b>2. 固定資産</b>						
	(1) 基本財産	<b>16,500,000</b>	<b>9,000,000</b>	<b>4,500,000</b>		<b>30,000,000</b>
	投資有価証券	0	0	0		0
	定期預金	16,500,000	9,000,000	4,500,000		30,000,000
	(2) 特定資産※2	<b>19,766,065</b>	<b>201,694</b>	<b>201,694</b>		<b>20,169,453</b>
	退職給付引当資産	19,766,065	201,694	201,694		20,169,453
	(3) その他の固定資産	<b>53,265,660</b>	<b>0</b>	<b>1</b>		<b>53,265,661</b>
	建物	53,139,170	0	0		53,139,170
	構築物	0	0	0		0
	車両運搬具	2	0	0		2
	器具備品	1	0	1		2
	機械及び装置	126,486	0	0		126,486
	船舶	1	0	0		1
	<b>固定資産合計 (B)</b>	<b>89,531,725</b>	<b>9,201,694</b>	<b>4,701,695</b>		<b>103,435,114</b>
	<b>資産合計 (C=A+B)</b>	<b>105,395,479</b>	<b>87,546,394</b>	<b>25,101,053</b>	<b>-89,859,674</b>	<b>128,183,252</b>
<b>II 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
	(1) 他会計短期借入金※1	89,670,328	0	189,346	-89,859,674	0
	(2) 未払金	671,657	255	14,421		686,333
	(3) 預り金	0	0	29,790		29,790
	<b>流動負債合計 (D)</b>	<b>90,341,985</b>	<b>255</b>	<b>233,557</b>	<b>-89,859,674</b>	<b>716,123</b>
<b>2. 固定負債</b>						
	(1) 長期借入金	0	0	0		0
	(2) 退職給付引当金	22,626,469	230,882	230,882		23,088,233
	<b>固定負債合計 (E)</b>	<b>22,626,469</b>	<b>230,882</b>	<b>230,882</b>		<b>23,088,233</b>
	<b>負債合計 (F=D+E)</b>	<b>112,968,454</b>	<b>231,137</b>	<b>464,439</b>	<b>-89,859,674</b>	<b>23,804,356</b>
<b>III 正味財産の部</b>						
<b>1. 指定正味財産</b>						
	(1) 補助金	33,896,999	0	0		33,896,999
	(2) 寄附金	28,776,487	9,000,000	4,500,000		42,276,487
	（うち基本財産への充当額）	16,500,000	9,000,000	4,500,000		30,000,000
	（うち特定資産への充当額）	0	0	0		0
	<b>2. 一般正味財産</b>	<b>△ 70,246,461</b>	<b>78,315,257</b>	<b>20,136,614</b>		<b>28,205,410</b>
	（うち基本財産への充当額）	0	0	0		0
	（うち特定資産への充当額）	15,469,116	6,695,588	923,529		23,088,233
	<b>正味財産合計 (G=C-F)</b>	<b>-7,572,975</b>	<b>87,315,257</b>	<b>24,636,614</b>		<b>104,378,896</b>
	<b>負債及び正味財産合計 (H=F+G)</b>	<b>105,395,479</b>	<b>87,546,394</b>	<b>25,101,053</b>	<b>-89,859,674</b>	<b>128,183,252</b>

※1 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

※2 特定資産の一部 2,918,780円は、普通預金に計上している。

# 令和4年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>	<b>9,000</b>	<b>45,000</b>	<b>△ 36,000</b>	
基本財産受取利息振替額	9,000	45,000	△ 36,000	
<b>特定資産運用益</b>	<b>416</b>	<b>12,803</b>	<b>△ 12,387</b>	
特定資産受取利息	416	12,803	△ 12,387	
<b>単独事業収益</b>	<b>16,805,000</b>	<b>47,564,242</b>	<b>△ 30,759,242</b>	
市場事業収益	13,511,431	10,714,720	2,796,711	
貸貸事業収益	2,556,965	0	2,556,965	
給氷事業収益	0	7,931,335	△ 7,931,335	
給油事業収益	0	10,206,265	△ 10,206,265	
給水事業収益	0	6,560,446	△ 6,560,446	
冷凍冷蔵保管事業収益	0	11,357,467	△ 11,357,467	
自動販売機等事業収益	736,604	794,009	△ 57,405	
<b>受託事業収益</b>	<b>25,439,989</b>	<b>25,098,500</b>	<b>341,489</b>	
漁港巡回清掃受託事業収益	9,367,600	9,735,000	△ 367,400	
漁港使用届受託事業収益	11,671,000	10,573,000	1,098,000	
管理事務所管理受託事業収益	977,900	977,900	0	市場事業に区分
市場再開準備受託事業収益	0	3,812,600	△ 3,812,600	市場事業に区分
新市場施設管理受託事業収益	3,423,489	0	3,423,489	4~9月のみ
<b>受取補助金等</b>	<b>4,289,684</b>	<b>3,196,706</b>	<b>1,092,978</b>	
運営費補助金	0	0	0	
受取補助金振替額	4,289,684	3,196,705	1,092,979	
<b>受取寄附金</b>	<b>2,600,101</b>	<b>2,600,099</b>	<b>2</b>	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	2,600,101	2,600,099	2	
<b>雑収益</b>	<b>199,650</b>	<b>389,601</b>	<b>△ 189,951</b>	
受取利息	10,304	18,031	△ 7,727	
受取損害保険金	0	0	0	
雑収益	189,346	371,570	△ 182,224	前期流出油回収作業費あり
<b>経常収益計</b>	<b>49,343,840</b>	<b>78,906,951</b>	<b>△ 29,563,111</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>56,676,828</b>	<b>87,154,619</b>	<b>△ 30,477,791</b>	
役員報酬	3,475,492	4,223,477	△ 747,985	
給料手当	19,876,402	30,820,840	△ 10,944,438	事業整理による人員減
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	2,829,342	6,727,262	△ 3,897,920	同上
福利厚生費	3,598,490	5,570,403	△ 1,971,913	
会議費	2,579	49,500	△ 46,921	
旅費交通費	67,400	0	67,400	
通信運搬費	276,068	322,031	△ 45,963	
減価償却費	5,747,419	6,702,444	△ 955,025	
消耗備品費	63,495	779,400	△ 715,905	
消耗品費	341,952	372,666	△ 30,714	
修繕費	1,010,253	1,450,980	△ 440,727	
印刷製本費	19,135	79,200	△ 60,065	
燃料費	378,653	473,817	△ 95,164	
光熱水料費	5,200,481	16,850,557	△ 11,650,076	事業整理による減少
賃借料	601,169	958,404	△ 357,235	
保険料	546,440	1,006,540	△ 460,100	
手数料	270,237	342,576	△ 72,339	
租税公課	5,518,845	6,377,122	△ 858,277	
支払利息	0	0	0	
委託費	6,048,406	3,820,153	2,228,253	
食料費	0	0	0	
雑費	804,570	227,247	577,323	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>法人会計</b>	<b>1,471,474</b>	<b>2,352,829</b>	<b>△ 881,355</b>	
役員報酬	301,516	271,603	29,913	
給料手当	497,845	1,283,444	△ 785,599	
退職給付費用	89,438	280,302	△ 190,864	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	214,834	246,101	△ 31,267	
会議費	3,292	2,445	847	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	19,137	14,442	4,695	
減価償却費	0	0	0	
消耗備品費	2,310	0	2,310	
消耗品費	28,413	17,982	10,431	
修繕費	9,510	0	9,510	
印刷製本費	10,015	0	10,015	
燃料費	2,068	14,932	△ 12,864	
光熱水料費	49,719	35,107	14,612	
賃借料	6,188	1,961	4,227	
保険料	600	2,100	△ 1,500	
委託費	54,255	48,757	5,498	
租税公課	27,721	15,583	12,138	
支払負担金	3,000	3,000	0	
手数料	36,644	8,870	27,774	
支払利息	0	0	0	
新聞図書購読料	108,900	106,200	2,700	
雑費	6,069	0	6,069	
<b>経常費用計</b>	<b>58,148,302</b>	<b>89,507,448</b>	<b>△ 31,359,146</b>	
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 8,804,462</b>	<b>△ 10,600,497</b>	<b>1,796,035</b>	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 8,804,462</b>	<b>△ 10,600,497</b>	<b>1,796,035</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	3,764,387	1	3,764,386	県漁連に無償譲渡
経常外費用計	3,764,387	1	3,764,386	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 3,764,387</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 3,764,386</b>	
他会計振替額	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 12,568,849</b>	<b>△ 10,600,498</b>	<b>△ 1,968,351</b>	
一般正味財産期首残高	40,774,259	51,374,757	△ 10,600,498	
一般正味財産期末残高	28,205,410	40,774,259	△ 12,568,849	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産受取利息(寄付)	9,000	0	9,000	
基本財産振分変更額(寄付)	0	0	0	
基本財産運用益振替額(寄付)	△ 9,000	45,000	△ 54,000	
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,600,101	△ 2,645,099	44,998	
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 4,289,684	△ 3,196,706	△ 1,092,978	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 6,889,785</b>	<b>△ 5,796,805</b>	<b>△ 1,092,980</b>	
指定正味財産期首残高	83,063,271	88,860,076	△ 5,796,805	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	76,173,486	83,063,271	△ 6,889,785	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>104,378,896</b>	<b>123,837,530</b>	<b>△ 19,458,634</b>	

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表  
 一般財団法人 沖縄県水産公社  
 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計	他1		
	市場事業	漁港管理事業		収益事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
<b>基本財産運用益</b>	<b>6,030</b>	<b>2,790</b>	<b>8,820</b>	<b>90</b>	<b>90</b>	<b>9,000</b>
基本財産受取利息振替額	6,030	2,790	8,820	90	90	9,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>279</b>	<b>129</b>	<b>408</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>416</b>
特定資産受取利息	279	129	408	4	4	416
<b>単独事業収益</b>	<b>13,511,431</b>	<b>0</b>	<b>13,511,431</b>	<b>3,293,569</b>	<b>0</b>	<b>16,805,000</b>
市場事業収益	13,511,431		13,511,431	0	0	13,511,431
貸貸事業収益			0	2,556,965	0	2,556,965
給水事業収益			0	0	0	0
給油事業収益			0	0	0	0
給水事業収益			0	0	0	0
冷凍冷蔵保管事業収益			0	0	0	0
自動販売機等事業収益			0	736,604	0	736,604
<b>受託事業収益</b>	<b>4,401,389</b>	<b>21,038,600</b>	<b>25,439,989</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>25,439,989</b>
漁港巡回清掃受託収益	0	9,367,600	9,367,600	0	0	9,367,600
漁港使用届受託事業収益	0	11,671,000	11,671,000	0	0	11,671,000
管理事務所管理受託事業収益	977,900	0	977,900	0	0	977,900
市場再開準備受託事業	0	0	0	0	0	0
新市場施設管理受託事業収益	3,423,489	0	3,423,489	0	0	3,423,489
<b>受取補助金等</b>	<b>2,593,090</b>	<b>0</b>	<b>2,593,090</b>	<b>1,696,594</b>	<b>0</b>	<b>4,289,684</b>
運営費補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金振替額※1	2,593,090	0	2,593,090	1,696,594	0	4,289,684
<b>受取寄附金</b>	<b>2,600,100</b>	<b>0</b>	<b>2,600,100</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2,600,101</b>
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
受取寄附金振替額※1	2,600,100	0	2,600,100	1	0	2,600,101
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>189,346</b>	<b>10,304</b>	<b>199,650</b>
受取利息	0	0	0	0	10,304	10,304
受取損害保険金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	189,346	0	189,346
<b>経常収益計</b>	<b>23,112,319</b>	<b>21,041,519</b>	<b>44,153,838</b>	<b>5,179,604</b>	<b>10,398</b>	<b>49,343,840</b>
(2) 経常費用						
<b>事業費</b>	<b>39,877,372</b>	<b>14,978,824</b>	<b>54,856,196</b>	<b>1,820,632</b>		<b>56,676,828</b>
役員報酬	2,374,728	1,066,366	3,441,094	34,398		3,475,492
給料手当	13,451,708	6,223,923	19,675,631	200,771		19,876,402
臨時雇賃金			0			0
退職給付費用	1,914,808	885,955	2,800,763	28,579		2,829,342
福利厚生費	2,435,343	1,126,799	3,562,142	36,348		3,598,490
会議費	1,746	807	2,553	26		2,579
旅費交通費	67,400		67,400			67,400
通信運搬費	186,835	86,445	273,280	2,788		276,068
減価償却費	5,747,419		5,747,419			5,747,419
消耗備品費	18,481	45,014	63,495			63,495
消耗品費	283,353	58,599	341,952			341,952
修繕費	601,773	408,480	1,010,253			1,010,253
印刷製本費	12,951	5,991	18,942	193		19,135
燃料費	256,261	118,568	374,829	3,824		378,653
光熱水料費	4,088,120	1,094,560	5,182,680	17,801		5,200,481
賃借料	406,853	188,244	595,097	6,072		601,169
保険料	539,390	5,250	544,640	1,800		546,440
手教料	182,889	84,619	267,508	2,729		270,237
租税公課	2,424,370	1,670,735	4,095,105	1,423,740		5,518,845
支払利息			0			0
委託費	4,093,366	1,893,945	5,987,311	61,095		6,048,406
食料費			0			0
雑費	789,578	14,524	804,102	468		804,570

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1 市場事業	継2 漁港管理事業	小計	他1 収益事業		
<b>法人会計</b>					<b>1,471,474</b>	<b>1,471,474</b>
役員報酬					301,516	301,516
給料手当					497,845	497,845
退職給付費用					89,438	89,438
臨時雇賃金					0	0
福利厚生費					214,834	214,834
会議費					3,292	3,292
旅費交通費					0	0
通信運搬費					19,137	19,137
減価償却費					0	0
消耗備品費					2,310	2,310
消耗品費					28,413	28,413
修繕費					9,510	9,510
印刷製本費					10,015	10,015
燃料費					2,068	2,068
光熱水料費					49,719	49,719
貸借料					6,188	6,188
保険料					600	600
委託費					54,255	54,255
租税公課					27,721	27,721
支払負担金					3,000	3,000
手数料					36,644	36,644
支払利息					0	0
新聞図書購読料					108,900	108,900
雑費					6,069	6,069
<b>経常費用計</b>	<b>39,877,372</b>	<b>14,978,824</b>	<b>54,856,196</b>	<b>1,820,632</b>	<b>1,471,474</b>	<b>58,148,302</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>△ 16,765,053</b>	<b>6,062,695</b>	<b>△ 10,702,358</b>	<b>3,358,972</b>	<b>△ 1,461,076</b>	<b>△ 8,804,462</b>
基本財産評価損益等			0	0		0
特定資産評価損益等			0	0		0
投資有価証券評価損益等			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 16,765,053</b>	<b>6,062,695</b>	<b>△ 10,702,358</b>	<b>3,358,972</b>	<b>△ 1,461,076</b>	<b>△ 8,804,462</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用						
固定資産除去損	1	0	1	3,764,386	0	3,764,387
<b>経常外費用計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3,764,386</b>	<b>0</b>	<b>3,764,387</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 1</b>	<b>0</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 3,764,386</b>	<b>0</b>	<b>△ 3,764,387</b>
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 16,765,054</b>	<b>6,062,695</b>	<b>△ 10,702,359</b>	<b>△ 405,414</b>	<b>△ 1,461,076</b>	<b>△ 12,568,849</b>
一般正味財産期首残高	△ 59,382,481	△ 161,621	△ 59,544,102	78,720,671	21,597,690	40,774,259
一般正味財産期末残高	<b>△ 76,147,535</b>	<b>5,901,074</b>	<b>△ 70,246,461</b>	<b>78,315,257</b>	<b>20,136,614</b>	<b>28,205,410</b>
II 指定正味財産増減の部						
基本財産受取利息(寄付)	6,030	2,790	8,820	90	90	9,000
基本財産振分変更額(寄付)	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益振替額(寄付)	△ 6,030	△ 2,790	△ 8,820	△ 90	△ 90	△ 9,000
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,600,100	0	△ 2,600,100	△ 1	0	△ 2,600,101
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 2,593,090	0	△ 2,593,090	△ 1,696,594	0	△ 4,289,684
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 5,193,190</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,193,190</b>	<b>△ 1,696,595</b>	<b>0</b>	<b>△ 6,889,785</b>
指定正味財産期首残高	61,866,676	6,000,000	67,866,676	10,696,595	4,500,000	83,063,271
うち基本財産額	10,500,000	6,000,000	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	<b>56,673,486</b>	<b>6,000,000</b>	<b>62,673,486</b>	<b>9,000,000</b>	<b>4,500,000</b>	<b>76,173,486</b>
うち基本財産額	20,100,000	9,300,000	29,400,000	300,000	4,500,000	34,200,000
III 正味財産期末残高	<b>△ 19,474,049</b>	<b>11,901,074</b>	<b>△ 7,572,975</b>	<b>87,315,257</b>	<b>24,636,614</b>	<b>104,378,896</b>

※1: 実施事業の指定正味財産減価償却に係る一般正味財産への振替は、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的支出計画実施報告書の収益には計上しない。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他は移動平均法による原価計算し、市場性のあるものは時価による評価を行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置等の減価償却は、定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件は4件で契約総額 1,544,510円あるが、いずれも賃貸借方式により処理している。

当期末の未払い残額は、1,278,000円である。

#### (6) 各事業に関連する費用等の按分率

現金預金は、移行時H26年度の正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分した。

基本財産、引当資産及び人件費等の各事業への配分は、今期から下記の按分率を用いている。

項目	継1	継2	他1	法人会計	計	適用科目
従事割合	67%	31%	1%	1%	100%	人件費、通信運搬費、燃料費、支払利息等

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

特定資産のうち20,169,453円は定期預金、2,918,780円は普通預金を充当している。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当金	49,685,767	2,918,780	29,516,314	23,088,233
小計	49,685,767	2,918,780	29,516,314	23,088,233
合計	79,685,767	2,918,780	29,516,314	53,088,233

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(負債に対応する額)
基本財産	円	円	円
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
小計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産(定期)	20,169,453	0	20,169,453
退職給付引当資産(普通)	2,918,780	0	2,918,780
小計	23,088,233	0	23,088,233
合計	53,088,233	30,000,000	23,088,233

### 6. 担保に供している資産

該当なし。



7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
 冷凍冷蔵施設、貯水施設及び給水施設各一式は年度当初に県漁連に無償譲渡した。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建築物	276,777,535	223,638,365	53,139,170
車両運搬具	28,528,395	28,528,393	2
器具備品	556,200	556,198	2
機械及び装置	5,869,904	5,743,418	126,486
船舶	250,290	250,289	1
合計	311,982,324	258,716,663	53,265,661

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
	円	円	円
未収金	16,734,997	0	16,734,997
合計	16,734,997	0	16,734,997

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。  
 冷凍冷蔵施設、貯水施設及び給水施設各一式は年度当初に県漁連に無償譲渡した。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
構造改善補助金	沖縄県	36,547,243	0	2,650,244	33,896,999	指定正味財産
目詰まり解消P	振興基金	1,639,440	0	1,639,440	0	指定正味財産
寄付(無償譲渡)	沖縄県	14,876,588	0	2,600,101	12,276,487	指定正味財産
合計		53,063,271	0	6,889,785	46,173,486	

振興基金＝公益財団法人沖縄県漁業振興基金

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

基本財産運用益は従事割合で各事業及び法人会計に振替え、継続事業施設の減価償却は、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えている。なお、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的財産支出実施報告書において、当該振替額は収益の額から除外している。

内 容	金 額		備 考
	円	円	
経常収益への振替額			
寄附金にかかる振替額		2,609,101	
基本財産運用益振替額	9,000		従事割合で按分振替
寄附施設減価償却振替額	2,600,100		
寄附施設除去振替額	1		県漁連への無償譲渡
補助金にかかる振替額		4,289,684	
補助施設減価償却振替額	2,593,090		
補助施設除去額振替額	1,696,594		県漁連への無償譲渡
小 計		6,898,785	
経常外収益への振替額		0	
合 計		6,898,785	

# 財 産 目 録

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
資 産 の 部	流動資産		
	1 現金預金		6,966,676
	(1) 現金手許有高	137,420	
	(2) 普通預金※2	6,829,256	
	1) 九州信用漁業協同組合連合会	2,562,449	1 件
	2) 沖縄銀行西崎支店	2,547,743	1 件
	3) 琉球銀行糸満支店	769,064	1 件
	4) 琉球銀行西崎支店	950,000	1 件
	(3) 定期預金		0 件
	2 未収金		16,734,997
	(1) 単独事業収益	2,511,408	
	1) 市場事業収益	1,640,509	1 件
	2) 貸貸事業収益	870,899	5 件
	(2) 受託事業収益	14,223,245	
	1) 漁港巡回清掃受託事業収益	6,264,600	1 件
	2) 漁港使用届受託事業収益	5,671,000	1 件
	3) 漁港管理事務所管理受託事業収益	488,950	1 件
	4) 新市場施設管理受託事業	1,798,695	1 件
	(3) 退職給付引当資産運用益		344
	3 前払金		583,210
(1) 共済保険料	2 件	583,210	
4 立替金		463,255	
(1) 市場電気料金	1 件	463,255	
流動資産合計			24,748,138
固定資産			
1 基本財産		30,000,000	30,000,000
(1) 定期預金		30,000,000	
1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	30,000,000	
2 特定資産※2			20,169,453
(1) 退職給付引当資産		20,169,453	
1) 九州信用漁業協同組合連合会(定期)	1 件	20,169,453	
3 その他の固定資産			53,265,661
(1) 建物	3 件	53,139,170	
(2) 構築物	0 件	0	
(3) 車両運搬具	3 件	2	
(4) 器具備品	2 件	2	
(5) 機械装置	4 件	126,486	
(6) 船舶	1 件	1	
固定資産合計			103,435,114
資産部合計 (A)			128,183,252
負 債 の 部	流動負債		
	1 短期借入金		0
	2 未払金		686,333
	(1) 事業費計	10 件	671,912
	(2) 法人会計	6 件	14,421
	3 預かり金		29,790
	(1) 雇用保険料	1 件	10,628
	(2) 自販機電気使用量	1 件	16,724
	(3) その他	2 件	2,438
	流動負債合計		
固定負債			
1 長期借入金			0
2 退職給付引当金			23,088,233
固定負債合計			23,088,233
負債の部合計 (B)			23,804,356
正味財産 (A) - (B)			104,378,896

※1 特定資産の一部 2,918,780円は、普通預金に計上している。

参考

## 収支計算書 (損益ベース)

令和 4 年度

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	当初予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
<b>基本財産運用益</b>	<b>60,000</b>	<b>0</b>	<b>60,000</b>	<b>9,000</b>	<b>△ 51,000</b>	
基本財産受取利息振替額	60,000	0	60,000	9,000	△ 51,000	
<b>特定資産運用益</b>	<b>77,000</b>	<b>0</b>	<b>77,000</b>	<b>416</b>	<b>△ 76,584</b>	
特定資産受取利息	77,000	0	77,000	416	△ 76,584	
<b>単独事業収益</b>	<b>12,841,000</b>	<b>3,640,000</b>	<b>16,481,000</b>	<b>16,805,000</b>	<b>324,000</b>	
市場事業収益	12,081,000	1,840,000	13,921,000	13,511,431	△ 409,569	一部貸貸事業に変更
貸貸事業収益	0	1,800,000	1,800,000	2,556,965	756,965	一部市場事業から変更
給水事業収益	0	0	0	0	0	
給油事業収益	0	0	0	0	0	
給水事業収益	0	0	0	0	0	
冷凍冷蔵保管事業収益	0	0	0	0	0	
自動販売機等事業収益	760,000	0	760,000	736,604	△ 23,396	
<b>受託事業収益</b>	<b>23,348,000</b>	<b>1,792,000</b>	<b>25,140,000</b>	<b>25,439,989</b>	<b>299,989</b>	
漁港管理受託事業収益	9,075,000	0	9,075,000	9,367,600	292,600	
漁港使用届受託事業収益	9,295,000	2,405,000	11,700,000	11,671,000	△ 29,000	
管理事務所管理受託事業収益	978,000	0	978,000	977,900	△ 100	
市場再開準備受託事業	0	0	0	0	0	
新市場施設管理受託事業収入	4,000,000	△ 613,000	3,387,000	3,423,489	36,489	
<b>受取補助金等</b>	<b>2,683,000</b>	<b>0</b>	<b>2,683,000</b>	<b>4,289,684</b>	<b>1,606,684</b>	
運営費補助金	0	0	0	0	0	
受取補助金振替額	2,683,000	0	2,683,000	4,289,684	1,606,684	
<b>受取寄附金</b>	<b>2,600,000</b>	<b>0</b>	<b>2,600,000</b>	<b>2,600,101</b>	<b>101</b>	
受取寄附金	0	0	0	0	0	
受取寄附金振替額	2,600,000	0	2,600,000	2,600,101	101	
<b>雑収益</b>	<b>96,000</b>	<b>0</b>	<b>96,000</b>	<b>199,650</b>	<b>103,650</b>	
受取利息	19,000	0	19,000	10,304	△ 8,696	
受取損害保険金	0	0	0	0	0	
雑収益	77,000	0	77,000	189,346	112,346	
<b>経常収益計</b>	<b>41,705,000</b>	<b>5,432,000</b>	<b>47,137,000</b>	<b>49,343,840</b>	<b>2,206,840</b>	
<b>(2) 経常費用</b>						
<b>事業費</b>	<b>51,659,000</b>	<b>6,670,000</b>	<b>58,329,000</b>	<b>56,676,828</b>	<b>△ 1,652,172</b>	
役員報酬	743,000	2,982,000	3,725,000	3,475,492	△ 249,508	
給料手当	16,987,000	3,513,000	20,500,000	19,876,402	△ 623,598	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	
退職給付	5,294,000	△ 2,394,000	2,900,000	2,829,342	△ 70,658	
福利厚生費	3,636,000	14,000	3,650,000	3,598,490	△ 51,510	
会議費	0	5,000	5,000	2,579	△ 2,421	
旅費交通費	144,000	△ 74,000	70,000	67,400	△ 2,600	
通信運搬費	251,000	49,000	300,000	276,068	△ 23,932	
減価償却費	5,732,000	0	5,732,000	5,747,419	15,419	
消耗備品費	21,000	49,000	70,000	63,495	△ 6,505	
消耗品費	325,000	55,000	380,000	341,952	△ 38,048	
修繕費	2,075,000	△ 575,000	1,500,000	1,010,253	△ 489,747	
印刷製本費	10,000	10,000	20,000	19,135	△ 865	
燃料費	311,000	89,000	400,000	378,653	△ 21,347	
光熱水料費	2,430,000	2,770,000	5,200,000	5,200,481	481	
賃借料	1,110,000	△ 460,000	650,000	601,169	△ 48,831	
保険料	713,000	△ 113,000	600,000	546,440	△ 53,560	
手数料	320,000	0	320,000	270,237	△ 49,763	
租税公課	5,950,000	0	5,950,000	5,518,845	△ 431,155	
支払利息	27,000	0	27,000	0	△ 27,000	
委託費	5,530,000	0	5,530,000	6,048,406	518,406	
食料費	0	0	0	0	0	
雑支出	50,000	750,000	800,000	804,570	4,570	

(単位:円)

科目	予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
<b>法人会計</b>	<b>2,056,500</b>	<b>△ 382,500</b>	<b>1,674,000</b>	<b>1,471,474</b>	<b>△ 202,526</b>	
役員報酬	45,000	265,000	310,000	301,516	△ 8,484	
給料手当	1,015,000	△ 365,000	650,000	497,845	△ 152,155	
退職給付	316,500	△ 216,500	100,000	89,438	△ 10,562	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
福利厚生費	217,000		217,000	214,834	△ 2,166	
会議費	100,000	△ 95,000	5,000	3,292	△ 1,708	
旅費交通費	50,000	△ 50,000	0	0	0	
通信運搬費	14,000	6,000	20,000	19,137	△ 863	
減価償却費	0		0	0	0	
消耗備品費	1,000	2,000	3,000	2,310	△ 690	
消耗品費	30,000		30,000	28,413	△ 1,587	
修繕費	4,000	6,000	10,000	9,510	△ 490	
印刷製本費	15,000		15,000	10,015	△ 4,985	
燃料費	12,000		12,000	2,068	△ 9,932	
光熱水料費	35,000	15,000	50,000	49,719	△ 281	
賃借料	5,000	5,000	10,000	6,188	△ 3,812	
保険料	3,000		3,000	600	△ 2,400	
委託費	45,000		45,000	54,255	9,255	
租税公課	14,000	16,000	30,000	27,721	△ 2,279	
支払負担金	3,000		3,000	3,000	0	
手数料	11,000	29,000	40,000	36,644	△ 3,356	
支払利息	1,000		1,000	0	△ 1,000	
新聞図書購読料	120,000		120,000	108,900	△ 11,100	
雑支出	0		0	6,069	6,069	
<b>経常費用計</b>	<b>53,715,500</b>	<b>6,287,500</b>	<b>60,003,000</b>	<b>58,148,302</b>	<b>△ 1,854,698</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,010,500		△ 12,866,000	△ 8,804,462	4,061,538	
基本財産評価損益等	0		0	0	0	
特定資産評価損益等	0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0	
評価損益等計	0		0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 12,010,500</b>	<b>0</b>	<b>△ 12,866,000</b>	<b>△ 8,804,462</b>	<b>4,061,538</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0	0	0	
経常外収益計	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0		0	3,764,387	3,764,387	
経常外費用計	0		0	3,764,387	3,764,387	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>△ 3,764,387</b>	<b>△ 3,764,387</b>	
他会計振替額	0			0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 12,010,500</b>	<b>0</b>	<b>△ 12,866,000</b>	<b>△ 12,568,849</b>	<b>297,151</b>	
一般正味財産期首残高	34,044,000		34,044,000	40,774,259	6,730,259	
一般正味財産期末残高	22,033,500	0	22,033,500	28,205,410	6,171,910	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
受取補助金等	0		0	9,000	9,000	
基本財産運用益	60,000		60,000	△ 9,000	△ 69,000	
一般正味財産への振替額	△ 5,608,000		△ 5,608,000	△ 6,889,785	△ 1,281,785	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 5,548,000</b>		<b>△ 5,548,000</b>	<b>△ 6,889,785</b>	<b>△ 1,341,785</b>	
指定正味財産期首残高	83,609,000		83,609,000	83,063,271	△ 545,729	
うち基本財産額	30,000,000		30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	78,061,000		78,061,000	76,173,486	△ 1,887,514	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>100,094,500</b>		<b>100,094,500</b>	<b>104,378,896</b>	<b>4,284,396</b>	

平成20年度公益法人会計基準では、作成を義務付けられる財務諸表から収支計算書は除外されたが、当社は、予算との対比のため作成している。

## 参 考

## 資金ベースの収支計算書

従前の資金ベース収支予算書では、現金の収支のみを計上していたため、減価償却費及び財産項目に掛かる収支は計上されず下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
事業活動収入計	36,422,000	5,432,000	41,854,000	42,463,055	609,055	
うち補助金等収入	0	0	0	9,000	9,000	
事業活動支出計	42,373,000	8,898,000	51,271,000	49,482,103	△ 1,788,897	
事業活動収支差額	△ 5,951,000	△ 3,466,000	△ 9,417,000	△ 7,019,048	2,397,952	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	5,610,500	-2,610,500	3,000,000	2,918,780	-81,220	
うち特定資産取得支出(退職給付費)	5,610,500	-2,610,500	3,000,000	2,918,780	-81,220	
うち固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	△ 5,610,500	2,610,500	△ 3,000,000	△ 2,918,780	81,220	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	
当期収入合計	36,422,000	5,432,000	41,854,000	42,463,055	609,055	
当期支出合計	47,983,500	6,287,500	54,271,000	52,400,883	△ 1,870,117	
当期収支差額	△ 11,561,500	△ 855,500	△ 12,417,000	△ 9,937,828	2,479,172	
前期繰越収支差額	40,538,000	△ 5,078,000	35,460,000	31,060,063	△ 4,399,937	
次期繰越収支差額	28,976,500	△ 5,933,500	23,043,000	21,122,235	△ 1,920,765	